

入札公告（掲示用）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 12 月 10 日

独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社URコミュニティ名古屋住まいセンター
センター長 鶴田 文彦

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 購入等件名及び数量
UR賃貸住宅水道検針等業務（鳴海団地他 39 団地）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札金額は、各者において設定する水道検針等業務に対する単価を根拠とし、あらかじめ当社が別途提示する量水器に基づき算出した対価の総価を記載すること。

また、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令和 7・8 年度独立行政法人都市再生機構中部地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構中部支社等から指名停止の通知を受けていないこと。
- (4) 水道検針等業務に関し、当社が求める履行実績があることを証明した者であること。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 入札説明書の交付場所及び交付方法

交付期間：令和7年12月10日（水）から令和8年2月4日（水）まで

交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

- (2) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間：令和7年12月10日（水）から令和7年12月25日（木）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後5時まで

提出場所：〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル6階
独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社URコミュニティ 名古屋住まいセンター総務収納課

電話 052-332-6711

提出方法：持参又は郵送すること。

- (3) 入札書の提出期限、提出先及び提出方法

令和8年2月4日（水）17時00分

提出先：〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル6階
独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社URコミュニティ 名古屋住まいセンター総務収納課

電話 052-332-6711

※同日必着での一般書留郵便による郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。

- (4) 開札の日時及び場所

日時：令和7年2月5日（木）10時00分

場所：独立行政法人都市再生機構業務受託者

株式会社URコミュニティ 名古屋住まいセンター総務収納課

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

4 独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の

取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構OB）の人数、職名及び機構における最終職名
- ② 機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点での在職している機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して72日以内

5 入札結果の公表について

「UR賃貸住宅水道検針等業務」の公募手続きについては、全地区における全件の入札が完了したのち、公表することとする。

6 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の受領期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。なお、落札者となるべき者の入札価格が、当社の予定価格の基準に満たない場合には、落札決定を保留し、当該業務の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて、当該入札を行った者に対する事情聴取等の調査を実施する。
- (7) 入札不調（不落）時の取扱い 開札の結果、落札者がない場合は、別に日時を定めて入札を行うものとする。
- (8) 入札手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。

以上